

審議会等の会議の記録

会議の名称	人権教育・啓発の推進に関する伊勢崎市基本計画推進協議会
開催日時	令和4年7月29日（金）午前10時から
開催場所	市役所東館5階第4会議室
出席者氏名	【委員】 吉田委員、阿佐見委員、細井委員、都丸委員、行方委員、清水委員、齋藤委員、菊池委員、渡辺委員、飯島委員 【事務局】 市民部長、市民部副部長、人権課長、人権啓発係長、男女共同参画係長、人権啓発係主任 【担当課職員】 職員課長代理、市民活動課長、国際課長、健康づくり課長、子育て支援課長、障害福祉課長、高齢政策課長、地域包括支援センター所長、消防本部総務課長、経営企画部副部長兼総務課長代理、教育部総務課長、学校教育課長、生涯学習課長
傍聴人数	0名
会議の議題	1 令和3年度推進状況報告及び令和4年度事業計画について 2 その他
会議資料の内容	1 令和4年度事業計画【資料1】 2 令和3年度推進状況報告及び令和4年度事業計画【参考資料1】
会議における議事の経過及び発言の要旨	【人権教育・啓発の推進に関する伊勢崎市基本計画推進協議会】 1 開会 2 会長・副会長選出 会長は細井委員、副会長は渡辺委員に決定。 3 会長挨拶 4 議事 （1）令和3年度推進状況報告及び令和4年度事業計画について 事務局から令和3年度推進状況報告及び令和4年度事業計画の主要な事業について説明、事前質問票の提出がなかったことを報告し、質疑応答を行った。 （意見・質問の概要） （委員）令和3年度は、事業を進めていく上でコロナの影響が大きかったと思うが、工夫した点や令和4年度事業計画に反映した点があれば教えていただきたい。 （事務局）令和2年度はほとんどの事業を中止したが、令和3年度は試行的にオンラインで講演会を開催した。結果は会場開催とほぼ同数の申込数となり、アンケートでも好意的な意見があったが、一方では、会場で見たいという意見もあった。令

会議における議事の経過及び発言の要旨	和４年度は、前年度の意見や多様なライフスタイルへの対応として、オンライン開催と会場開催を分けて実施することを計画している。 （委員）オンライン開催の場合、あまり得意でない方へのアプローチはあるか。 （事務局）隣保館で見られるよう配慮している。 （委員）人権啓発標語・ポスター募集と人権啓発カレンダーの作成について、令和３年度の応募数とカレンダーの作成部数、配布先を教えてください。 （担当課）児童生徒の人権に対する興味や関心を高めるとともに、市民の人権に対する理解と関心を深めるため、小中学校、四ツ葉学園中等教育学校、群馬県立伊勢崎特別支援学校の児童生徒を対象に募集し、それらの中の優秀作品をもとにカレンダーを作成している。令和３年度は人権啓発標語１６，８９０点、ポスター６８９点の応募があった。人権啓発カレンダーは２０，０００部作成し、各学校の全児童生徒や各学級に配布したほか、人権教育推進委員会委員や社会教育委員、生涯学習推進委員、公民館運営審議会委員等の方々、１５公民館、図書館、隣保館、集会所等の公共施設や人権課等関係課に配布し、人権啓発に活用した。 （委員）コロナ禍において、学校で集団感染が発生した場合、母親が子どもの面倒を見ることが多いと思うが、女性が社会進出をして働いている世の中で、有休を取りにくい、解雇されてしまうなどの相談はないか。 （事務局）法律相談やDV相談を実施しているが、これまでそういった相談はない。 （担当課）これまで相談はないが、子育て家庭の就労に関する相談があった場合には、その都度対応したい。 （委員）職場に、仕事を休めない娘の代わりに孫の面倒を見に行かなければならないと有休を取った職員がいた。祖父や父が面倒を見るというのはあまり聞かない。働くこと以外にも負担がかかってしまうので心配になった。 （事務局）従来からの性別による役割分担という固定観念が出てしまっていると思うので、解消に向け、男女共同参画を推進していきたい。 （委員）市のファミリーサポートとして、自主休園を促す保育園に通っていた子どもを預かったことがある。親がすべての負担を負わずに済み、よい事業だと思う。 （委員）相談がないとのことだが、もしかすると潜在しているかもしれないので、
---------------------------	---

会議における議事の経過及び発言の要旨	言いにくい相談をどこに出してよいのか明確になると問題が浮かび上がると思う。 （事務局）相談内容に応じた相談先の紹介や人権法律行政相談の案内など様々なチャンネルを使用し、潜在的な意見を吸い上げられる方法を検討したい。 （委員）人権問題は、様々な人が自分事として捉えないと解決できないと考えているが、市は「何課だから、内容に関係する人を集めて事業を行う」ということが多いと思う。もっと幅広く世代や属性を超えたアプローチを試みている課があれば教えていただきたい。 （委員）横断的に事業を行っている課はあるか。 （担当課）市においては総合相談窓口を設置した例がある。また、イエローリボンやパープルリボンなどのそれぞれの活動について、数年前から同じリボンキャンペーンとして合わせて実施するようになった。全面展開ではないが、小さなことから積み重ねることにより、市民が課を意識することなく、困ったことがあれば、どこかに行けばどこかにつながるという方法を模索している。 （委員）今すぐでなく結構だが、同和問題という表現ではなく、部落差別問題とストレートに表現してよいのではないかと思う。同和対策事業特別措置法が終了して時間が経ち、法名も部落差別解消推進法になりましたので、関係団体と議論を重ねて呼称の使い方を検討していただけるとありがたい。 協議の結果、意見を踏まえながら令和４年度事業計画を推進することが決定。 （２）その他 事務局から人権のまちづくり講演会の開催について、案内を行った。 ５ 閉会
---------------------------	--